

書類簡易検索結果(一覧)画面

現在指定している検索条件

書類提出者／有価証券発行者／ファンド情報を指定する

提出者／発行者／ファンド	ジャパンメディアシステム
--------------	--------------

書類種別を指定する











書類種別	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券報告書 / 半期報告書 / 四半期報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 大量保有報告書 <input checked="" type="checkbox"/> その他の書類種別 (各訂正報告書を含みます。)
------	--

決算期／提出期間を指定する

決算期	<input checked="" type="radio"/> 和暦入力 <input type="radio"/> 西暦入力 令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月期決算
提出期間	<input type="text" value="全期間"/>

検索結果

10件中(1～10件表示)

提出日時 	提出書類	コード 	提出者／ファンド	発行／対象／子会社／臨報提出事由	PDF 	XBRL 	比
R3.10.19 14:31	意見表明報告書	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社	対象: 株式会社JXホールディングス			
R3.10.19 14:15	公開買付届出書	E37106	株式会社JXホールディングス	対象: ジャパンメディアシステム株式会社			
R3.10.19 14:31	意見表明報告書	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社	対象: 株式会社JXホールディングス			

R3.04.23 09:02	半期報告書－第37期(令和2年8月1日－令和3年7月31日)	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社				
R2.10.29 09:05	有価証券報告書－第36期(令和1年8月1日－令和2年7月31日)	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社				
R2.04.24 10:47	半期報告書－第36期(令和1年8月1日－令和2年7月31日)	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社				
R1.10.31 09:03	有価証券報告書－第35期(平成30年8月1日－令和1年7月31日)	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社				
H31.04.24 09:10	半期報告書－第35期(平成30年8月1日－令和1年7月31日)	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社				
H30.10.30 09:01	有価証券報告書－第34期(平成29年8月1日－平成30年7月31日)	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社				
H29.10.30 09:28	有価証券報告書－第33期(平成28年8月1日－平成29年7月31日)	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社				
H28.10.28 09:03	有価証券報告書－第32期(平成27年8月1日－平成28年7月31日)	E05357	ジャパンメディアシステム株式会社				

10件中(1～10件表示)

提出書類名をクリックすると、書類の詳細を閲覧することができます。

コード欄には、EDINETコード又はファンドコードを表示します。

提出者／ファンド名をクリックすると、その提出者／ファンドを検索条件とした再検索をすることができます。

発行／対象者名をクリックすると、その発行／対象者を検索条件とした再検索をすることができます。

PDFのアイコンをクリックすると、書類をPDFで閲覧することができます。

XBRLのアイコンをクリックすると、書類のXBRLをダウンロードすることができます。

比較のアイコンをクリックすると、書類を比較対象書類一覧に追加することができます。

一覧表よりダウンロードされるXBRLデータに含まれる英語情報については参考訳であり、その正確性があるものではありません。また、XBRLデータのうちEDINETにて閲覧に供されていない情報については、金引法上で定められた開示情報ではありません。当該データは、利用者の責任において利用頂くことに御さい。

臨報提出事由欄において、“第19条”は企業内容等の開示に関する内閣府令第19条であり、“第29条”は有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第29条です。